

株式についてのご案内	
事 業 年 度	4月1日～翌年3月31日
期 末 配 当 金	3月31日
受 領 株 主 確 定 日	
中 間 配 当 金	9月30日
受 領 株 主 確 定 日	
定 時 株 主 総 会	毎年6月
株 主 名 簿 管 理 人	三菱UFJ信託銀行株式会社 特別口座 口座管理機関
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711(通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上 場 取 引 所	東京証券取引所 市場第一部
公 告 掲 載 URL	http://www.taiyo-hd.co.jp (ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に公告いたします。)

お知らせ	
株式に関する各種お手続きについて	
●特別口座に記録された株式	
お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先
<ul style="list-style-type: none"> ・特別口座から一般口座への振替請求 ・単元未満株式の買取（買増）請求 ・住所・氏名等のご変更 ・特別口座の残高照会 ・配当金の受領方法の指定（＊） 	特 別 口 座 口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711(通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
<ul style="list-style-type: none"> ・郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ・支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・株式事務に関する一般的なお問い合わせ 	株 主 名 簿 管 理 人 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711(通話料無料)
（＊）特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式をお選びいただけません。	
●証券会社等の口座に記録された株式	
お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先
<ul style="list-style-type: none"> ・郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ・支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・株式事務に関する一般的なお問い合わせ ・上記以外のお手続き、ご照会等 	株 主 名 簿 管 理 人 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 電話 0120-232-711(通話料無料)
●配当金計算書について	
同封いたしております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づき作成する「支払通知書」を兼ねてあります。配当金をお受取りになった後の配当金額のご確認や確定申告の資料としてご利用いただけます。 なお、配当金を証券口座でお受取り（株式数比例配分方式）の株主様は、お取引のある証券会社へご確認ください。	

株主の皆様の声をお聞かせください

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 4626

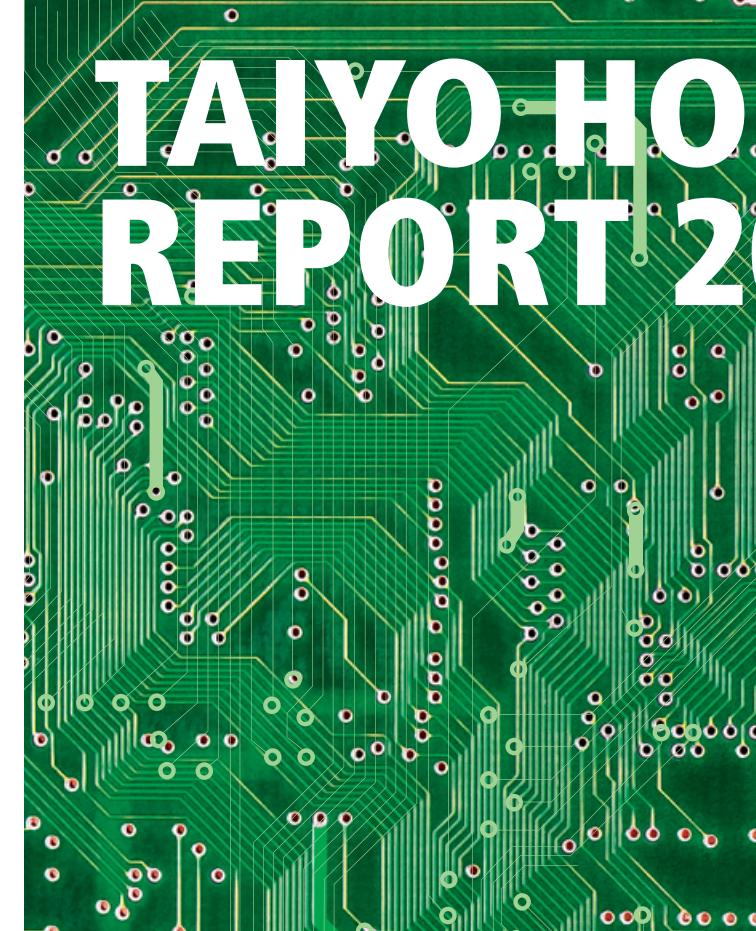
●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。
 ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます

 *本アンケートは、株式会社 a2media(エー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。
 (株式会社 a2mediaについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)
 *ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただき、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」 TEL:03-5777-3900 (平日 10:00～17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



 TAIYO HOLDINGS CO., LTD.

TAIYO HOLDINGS REPORT 2018

決算のご報告

2017年4月1日～2018年3月31日

第72期



代表取締役社長
佐藤 英志

株主の皆様におかれましては、
平素より格別のご高配を賜り
厚く御礼申し上げます。

当連結会計年度における米国経済は、雇用
関係や企業業績の改善を背景に穏やかな景気
の回復が続き、欧州経済においても輸出、設備
投資の増加を背景にした景気の回復が続いて
います。中国経済は、外需増加による景気持ち
直しの動きが見られ、日本経済においては、堅
調な雇用・所得を背景に、穏やかな回復基調が
続いている。

太陽ホールディングスの 経営理念

我がグループの「あらゆる技術」を高め、
革新的な製品をもって、
夢あるさまざまなモノを
グローバルに生み出し、
楽しい社会を実現します。

当社グループの関連市場である電子部品業
界については、スマートフォン、仮想通貨用の
サーバー、車載の各関連部材の需要が堅調に
推移しました。

このような状況の下、当社グループの業績
は、為替が円安に推移した影響もあり、売上
高・経常利益ともに前期を上回る結果となり
ました。

なお、第72期の期末配当金につきましては、
株主の皆様のご支援にお応えするため、2018
年3月期の期末配当金を従来の1株当たり65
円10銭に、設立65周年の記念配当30円を加

え、1株当たり95円10銭にさせていただきました。これにより、当期の1株当たり年間配当金額は、先に実施しました中間配当金65円10銭を含め、1株につき160円20銭となり、前期と比べ年間40円10銭の増配となります。

株主の皆様におかれましては今後も一層の
ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2018年6月

経営理念と経営基本方針

経営基本方針

- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1 | 我がグループは利益を生み出し企業価値
を高めることで、お客様・地域社会・株主及び
従業者の幸福と繁栄に寄与します。 | 4 | 我がグループは常に従業者が挑戦し成長
できる機会を生み出し、自ら目標を立て、
その実現に向けて高い志を持つ集団を目指します。 |
| 2 | 我がグループは経営理念の達成にあたり
法令遵守、環境保護、品質管理の徹底、社会
貢献を含め企業の社会的責任を全うします。 | 5 | 我がグループは「スピード＆コミュニケーション」をキーワードに、グループ内各社の
連携と全員のチームワークを活性化することで、企業総合力を高めます。 |
| 3 | 我がグループはグローバル体制を活用し、
常に優れた製品とサービスの提供を行います。 | 6 | 我がグループは絶えず技術革新に努め、
新製品や新事業を創造することで、楽しい
社会の実現に貢献できるグローバル企業を
目指します。 |

ソルダーレジストの役割

スマートフォンなどのデジタル家電や、車載電子機器などのエレクトロニクス製品にはプリント配線板が用いられています。当社グループの主力製品であるソルダーレジストは、このプリント配線板の回路表面を覆うことで外部環境から保護し、長期間の安定した使用を可能にします。

1 不要部分へのはんだの付着防止

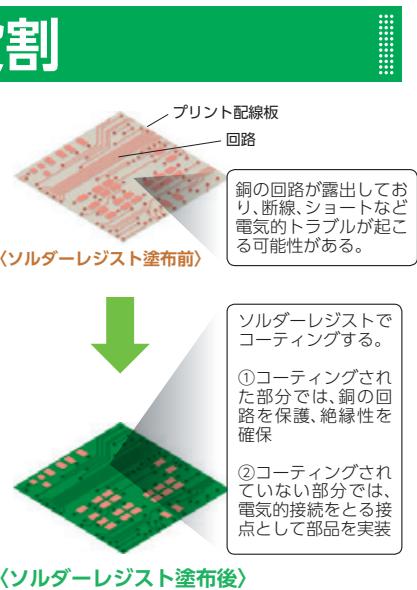
プリント配線板に各種の部品が実装される際に、電気的接続をとる接点以外にはんだが付着しショートを起こすのを防止する役割があります。

2 ほこり、熱、湿気などから回路を保護

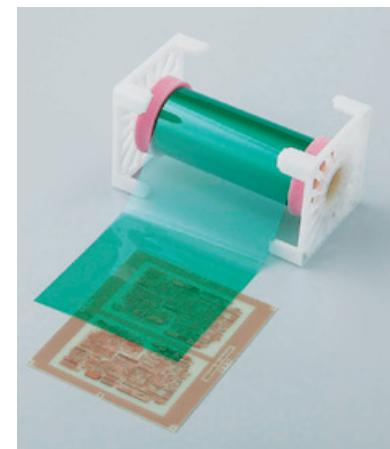
ほこり、熱、湿気などの外部環境から回路を保護します。これによって電子機器は長期にわたり安定した動作が可能になります。

3 回路間の電気絶縁性の維持

電子機器の小型化に伴い、一般基板の回路の幅は50~150 μm程度、半導体パッケージ用基板ではさらに細線化しています。ソルダーレジストは回路間の絶縁性を維持し、ショートを防止します。



ドライフィルム型ソルダーレジスト



半導体パッケージ用基板や、高い信頼性が求められる車載用の一部の電子機器用プリント配線板に使用されます。半導体の発する高温に長期間耐え、品質劣化が起こりにくくことや反りが少ないなどの特徴があります。

また、ソルダーレジストの厚みのバラつきによる半導体の実装への影響をおさえるため、あらかじめフィルム状に加工し厚みを均一にしています。

特徴

- 表面平滑性に優れている(凸凹が少ない)
- 含有溶剤が少ないため、顧客での使用環境に優しい
- 回路間の気泡が少ないと品質が向上する
- 使用時の工程が少ないため生産性が良い

主な用途

- パソコン
- 自動車
- 薄型テレビ
- スマートフォン

TAIYOの Q & A

Q 1 太陽HDグループはどんなインキを扱っているのですか？

A 1 一般的な印刷用のインキやペイント用のインキではありません。当社グループでは電子機器の心臓部の1つであるプリント配線板を保護するインキを扱っており、そのインキをソルダーレジストといいます。

One Point ソルダーレジストは緑色に限らず、顧客の要求に応じて様々な色があります。

Q 2 ソルダーレジストはどのような電子機器に使用されていますか？

A 2 ソルダーレジストで保護されたプリント配線板は、スマートフォンやスマートウォッチなどのデジタル家電や車載電子機器など世の中のあらゆる電子機器に使用されています。

One Point 当社グループのソルダーレジストはトップクラスの世界シェアであり、全世界で欠かせない製品といえます。

Q 3 ソルダーレジストはなぜ必要なのですか？ソルダーレジストを使用しないとどうなりますか？

A 3 ソルダーレジストを使用しないと、ショートが起きるなど電子機器本体の故障の原因となります。ソルダーレジストは耐熱性や耐薬品性に優れており、プリント配線板をほこりや熱、湿気から保護しています。また、電気的なトラブルを防ぐ絶縁体としての役割を果たしています。

One Point 当社グループのソルダーレジストはあらゆる電子機器が正常に安定して機能するために必要な製品です。電子機器の性能向上にはソルダーレジストの技術革新が必要であり、トップメーカーである当社グループにとっての責務です。

医療・医薬品事業の

「太陽ファルマ株式会社」始動！

太陽ファルマ株式会社を通じて太陽ホールディングス株式会社は
医薬品事業へ本格参入しました。

会社概要

昨年8月、医薬品事業参入を目的として太陽ファルマ株式会社を設立いたしました。当社グループが培ってきた技術と知見を駆使しつつ、総合化学企業へ飛躍するための布石として、医療・医薬品事業を展開してまいります。

太陽ファルマ株式会社	
本店所在地	東京都千代田区丸の内1-6-5 丸の内北口ビル14F
事業内容	医療用医薬品・医療用医薬部外品 その他に関する開発・製造販売業務
資本金	450百万円
出資比率	太陽ホールディングス100%出資
 あるべき薬に まじめな会社 太陽ファルマ株式会社	

中外製薬株式会社より、長期収載品*の 製造販売承認を承継

太陽ホールディングスは、2017年11月14日発表のとおり、中外製薬株式会社及びF. Hoffmann-La Roche Ltdより、現在日本において中外製薬株式会社によって製造販売されている長期収載品13製品の製造販売承認及び製造販売権等を太陽ファルマが譲り受けることについて合意し、資産譲渡契約を締結しました。

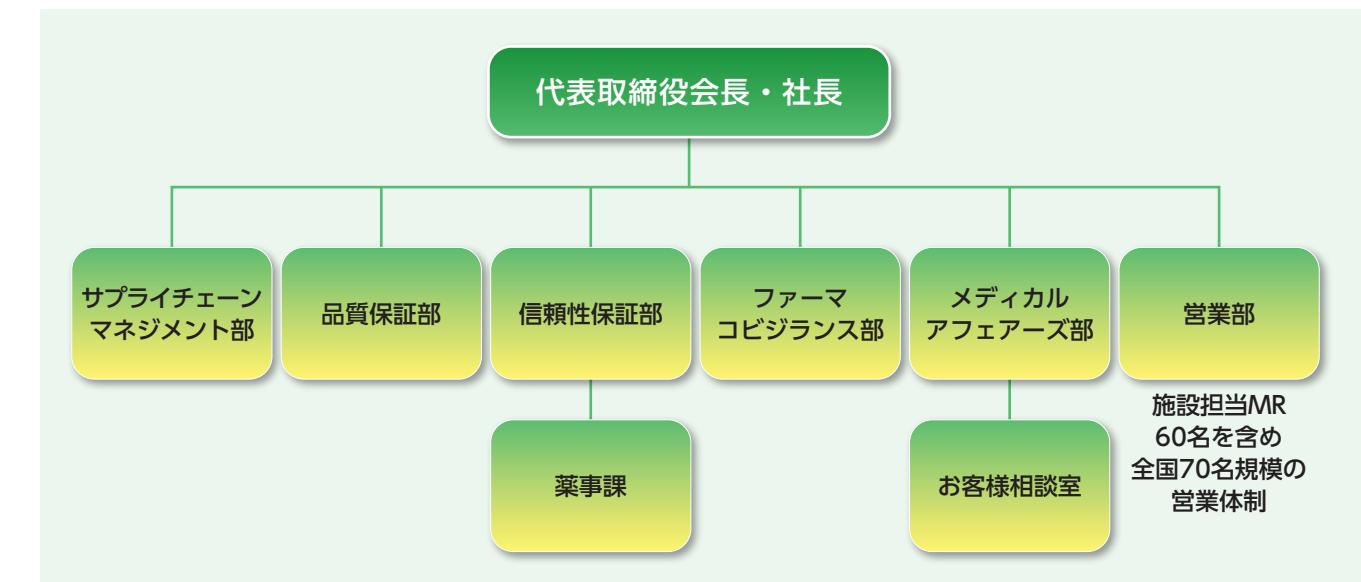
2018年1月5日には、資産譲渡契約に定められた条件が満たされ、太陽ファルマから 21,280百万円の支払いが完了し、棚卸資産を除く資産の譲渡が実行されました。それにともない、製造販売承認等の移管手続きが開始され、3回に分けて行われる承継の1回目が2018年4月2日に完了しました。

* 特許期間もしくは再審査期間が終了しており、後発医薬品の発売が可能となっている先発医薬品のこと

社内体制

太陽ファルマは、承継する長期収載品13製品を確実に引き継ぎ、今後も安定して医療現場に医薬品を届けるため、必要な体制を社内に構築しています。第1回目の承継では、中外製薬株式会社との強い協力体制のもと大きな

トラブルなく初めての承継を完了できました。残る2回の承継、並びに承継後製品の製造販売を社員一丸となって進めてまいります。



当期の概況

当社グループは、主力製品であるソルダーレジストに大きく依存する事業構造からの脱却を図り、当社グループが持つ「化学」というキーワードを軸に、総合化学企業へと飛躍すべく、3ヶ年の中期経営計画「NEXT STAGE 2020」を策定しました。

中期経営計画の1年目である当連結会計年度は、医療・医薬品事業を展開する子会社として太陽ファルマ株式会社を設立するとともに、長期収載品13製品の製造販売承認及び製造販売権等の資産を譲り受けました。

製商品品目別では、リジッド基板用部材については、為替が円安に推移した影響もあり、販売実績は34,342百万円(前期比3.4%増)となりました。

PKG基板用部材及びフレキシブル基板用部材については、販売数量は前年を上回り、為替が円安に推移した影響もあり、売上高は12,197百万円(同17.9%増)となりました。

以上の結果、営業利益は11,337百万円(同22.9%

次期の連結業績予想

科 目	第72期の実績(百万円)	第73期の見通し(百万円)	増減率(%)
売 上 高	52,241	60,200 (63,800 ^{※2})	15.2 (22.1 ^{※2})
経 常 利 益	11,199	9,600 (11,200 ^{※2})	△14.3 (0.0 ^{※2})
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	4,856	6,700 (7,800 ^{※2})	38.0 (60.6 ^{※2})

※1 第73期の見通しは、期中平均為替レートを1ドル当たり102円として算定しています。

※2(ご参考)期中平均為替レートを第72期と同水準の1ドル当たり111円とした場合の第73期の見通しです。

増)、経常利益は11,199百万円(同21.7%増)となりましたが、永勝泰科技股份有限公司に係るのれんの一時償却を行った結果、親会社株主に帰属する当期純利益は4,856百万円(同24.1%減)となりました。

次期業績の見通し

次期の事業環境は、当社グループの関連市場である電子部品業界におきましては車載関連部材や高機能なスマートフォン関連部材の需要が堅調に推移する一方で、一般家電製品は低調に推移すると予測しています。また、原油価格の高騰及び中国での環境規制の強化による原材料費の高騰を予測しています。

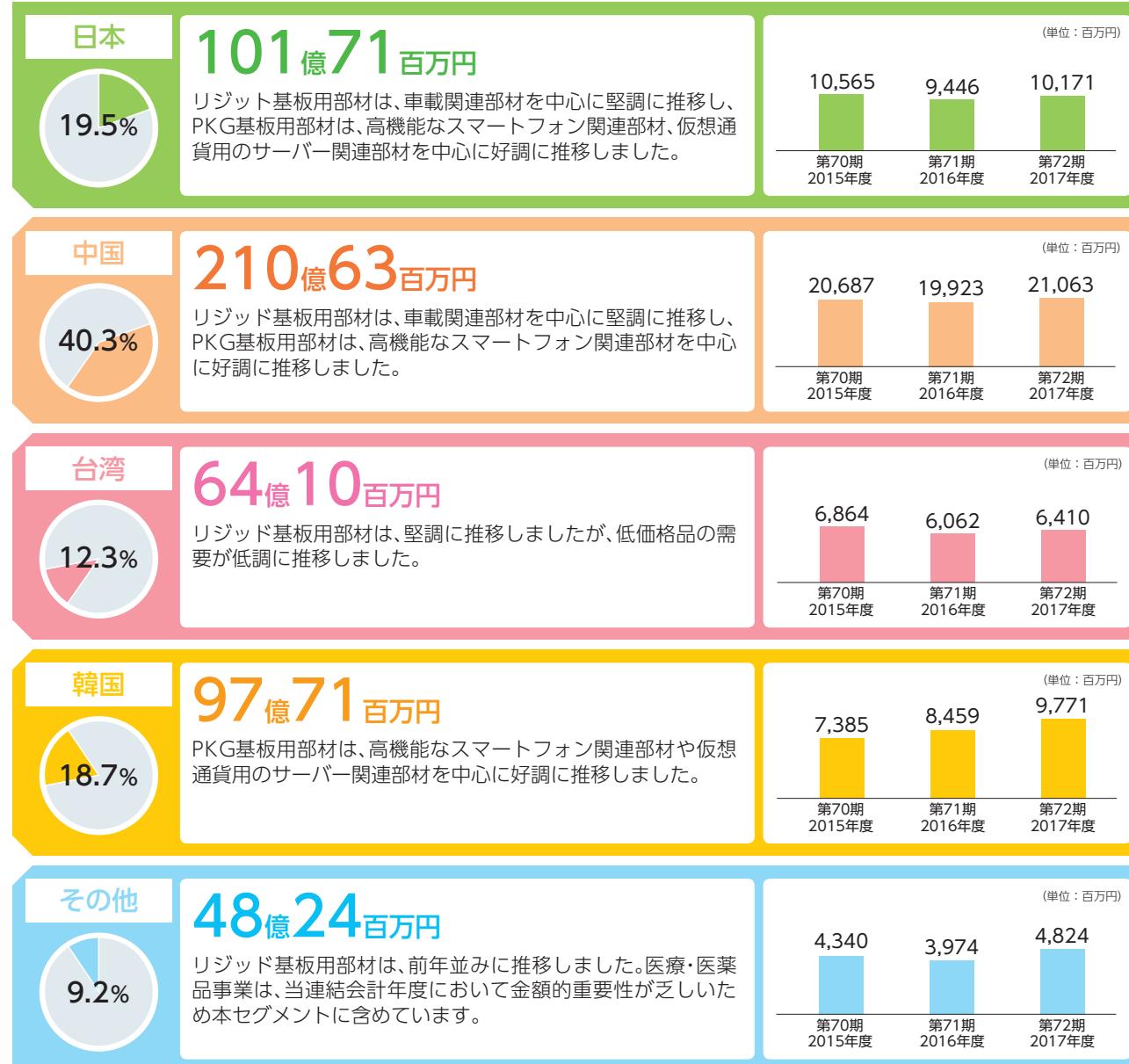
次期の医療・医薬品事業は、売上高の増加に寄与するものの、事業立ち上げのための費用先行により、営業利益の増加には寄与しないことを想定しています。

併せて当社グループの海外売上高比率は高いことから、次期は円高の進行により業績に影響が生じることを想定しています。



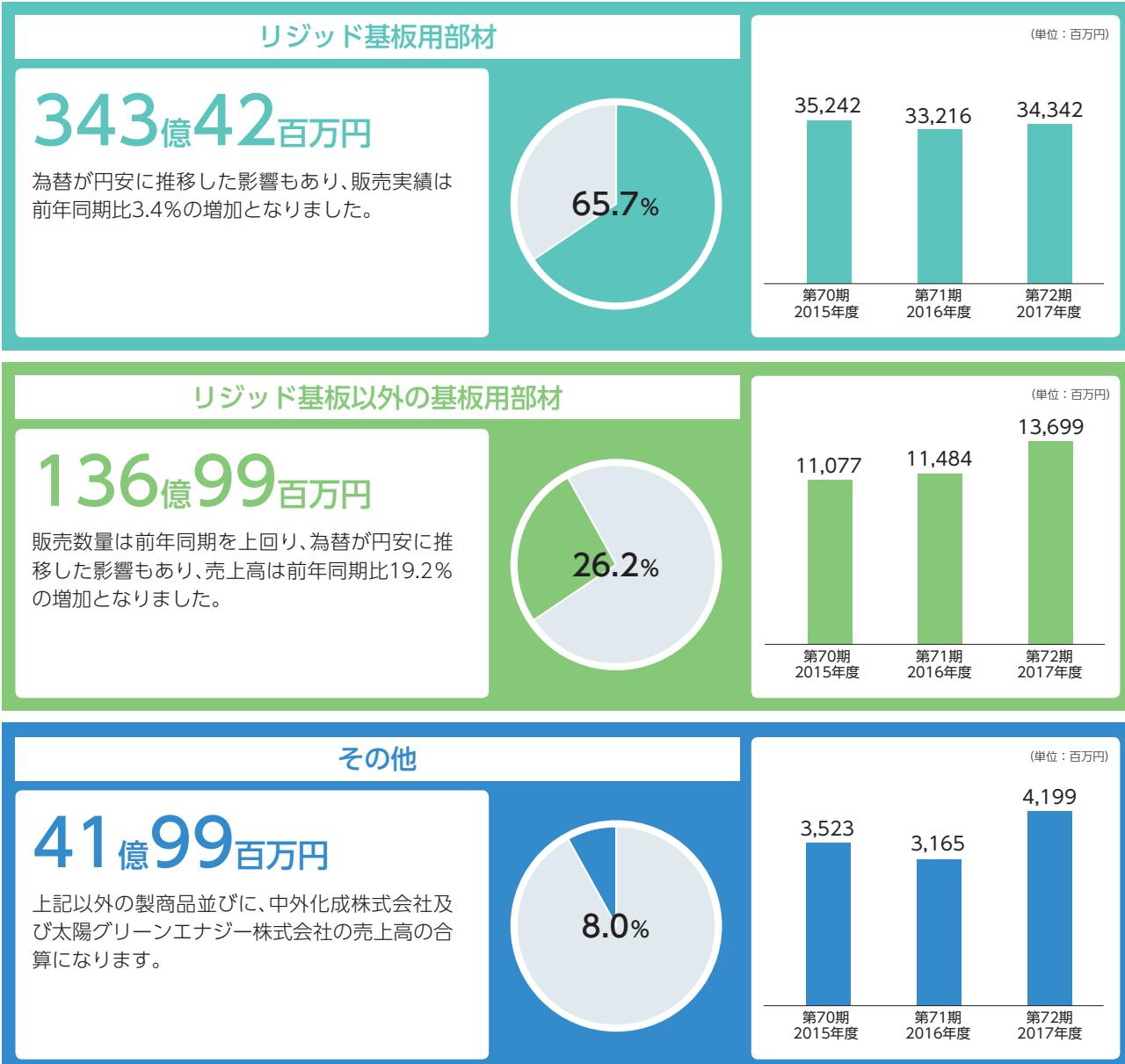
セグメント別売上高の概要

Segment Review (sales areas)



製商品品目別売上高の概要

Segment Review (product group)



連結決算概要

Consolidated Financial Statements

連結貸借対照表(要旨)

科 目	当連結会計年度末 (2018年3月31日現在)	前連結会計年度末 (2017年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	68,373	67,401
現金及び預金	44,588	48,800
受取手形及び売掛金	15,509	13,346
たな卸資産	5,947	4,417
その他	2,456	936
貸倒引当金	△127	△99
固定資産	43,116	24,984
有形固定資産	17,923	18,389
建物及び構築物	9,990	10,359
機械装置及び運搬具	2,791	2,850
土地	3,906	3,920
その他	1,235	1,259
1 無形固定資産	21,818	4,537
投資その他の資産	3,374	2,057
投資有価証券・ 関係会社株式・ 関係会社出資金	2,250	1,077
その他	1,267	1,132
貸倒引当金	△144	△154
資産合計	111,490	92,386

Point 1 無形固定資産

長期収載品13製品の製造販売承認及び製造販売権等の資産譲り受けなどにより、無形固定資産は約173億円増加しました。

科 目	当連結会計年度末 (2018年3月31日現在)	前連結会計年度末 (2017年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	20,491	11,355
支払手形及び買掛金	7,769	6,170
賞与引当金	510	436
その他	12,211	4,747
固定負債	17,975	9,184
長期借入金	15,923	7,169
退職給付に係る負債	116	127
その他	1,935	1,887
負債合計	38,467	20,540
純資産の部		
株主資本	71,244	70,125
資本金	9,232	9,171
資本剰余金	14,717	14,824
利益剰余金	47,415	46,308
自己株式	△121	△178
その他の包括利益累計額	1,415	938
その他有価証券評価差額金	321	195
為替換算調整勘定	1,084	741
退職給付に係る調整累計額	9	0
非支配株主持分	363	782
純資産合計	73,023	71,846
負債・純資産合計	111,490	92,386

Point 2 長期借入金

既存事業の強化や、新規事業創出に向けた資金調達などにより、長期借入金は約88億円増加しました。

(単位:百万円)

連結損益計算書(要旨)

科 目	当連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	前連結会計年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)
売上高	52,241	47,866
売上原価	27,304	26,220
売上総利益	24,937	21,645
販売費及び一般管理費	13,599	12,424
営業利益	11,337	9,221
営業外収益	214	234
営業外費用	352	253
経常利益	11,199	9,202
特別利益	40	575
特別損失	3,298	1,021
税金等調整前当期純利益	7,941	8,756
法人税、住民税及び事業税	3,040	2,588
法人税等調整額	△24	△388
当期純利益	4,925	6,557
非支配株主に帰属する当期純利益	69	158
親会社株主に帰属する当期純利益	4,856	6,398

連結株主資本等変動計算書(要旨) (2017年4月1日から2018年3月31日まで)

	株主資本					その他の 包括利益 累計額合計	非支 配 株主持 分	純資產 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
2017年4月1日残高	9,171	14,824	46,308	△178	70,125	938	782	71,846
当期変動額								
剰余金の配当					△3,748	△3,748		△3,748
親会社株主に帰属する当期純利益					4,856	4,856		4,856
連結子会社株式の取得による持分の増減					△167	△167		△167
新株の発行	60	60				121		121
自己株式の取得					△0	△0		△0
自己株式の処分					57	57		57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							476	△418
当期変動額合計	60	△106	1,107	56	1,118	476	△418	1,177
2018年3月31日残高	9,232	14,717	47,415	△121	71,244	1,415	363	73,023

(単位:百万円)

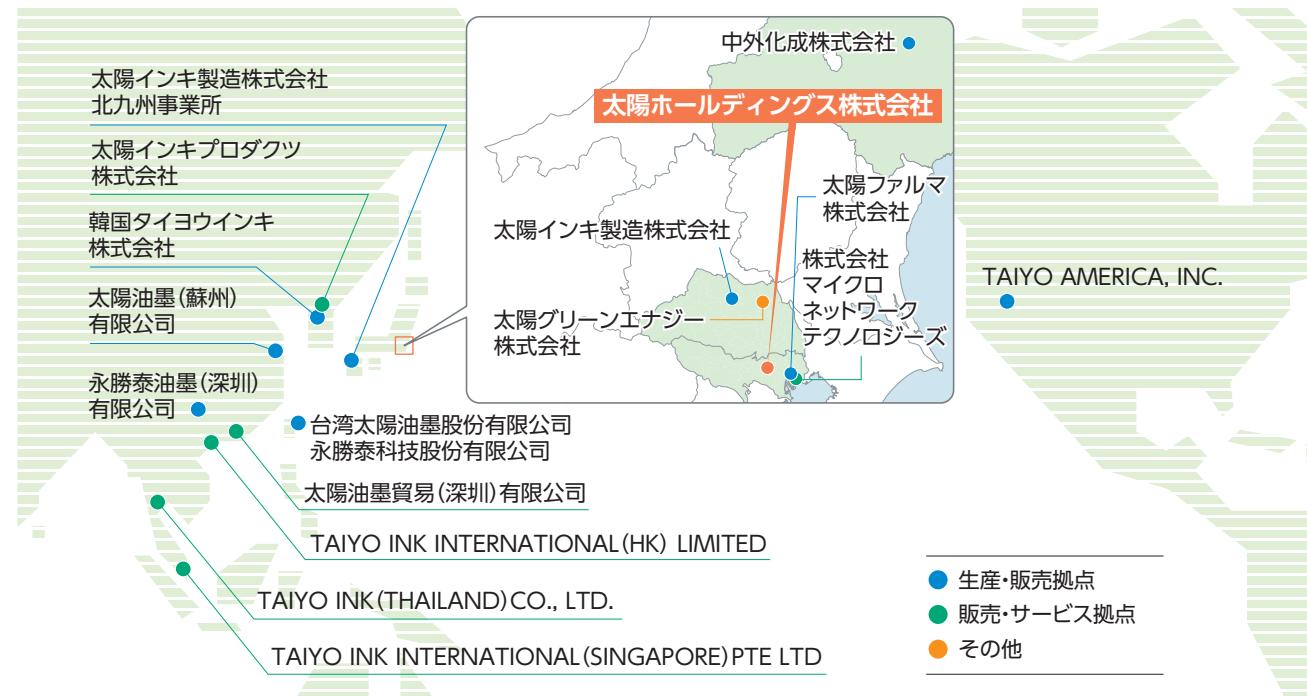
連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

科 目	当連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	前連結会計年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	8,100	9,042
投資活動による キャッシュ・フロー	△24,161	△1,063
財務活動による キャッシュ・フロー	11,319	20,342
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△102	△88
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△4,844	28,233
現金及び現金同等物の 期首残高	46,661	18,385
現金及び現金同等物の 期末残高	41,816	46,661

商 号 太陽ホールディングス株式会社
英 文 表 記 TAIYO HOLDINGS CO., LTD.
設 立 1953年9月29日
資 本 金 92億3,216万円
事 業 の 内 容 持株会社、グループ全体の経営方針策定及び経営管理
本 店 所 在 地 埼玉県比企郡嵐山町大字大蔵388番地
従 業 員 81名

(注) 上記従業員数の中には他社からの出向社員を含んでおりません。
関係会社への出向社員は含んでおりません。

太陽ホールディングスグループ グローバルネットワーク (2018年6月1日現在)



役員(2018年6月23日現在)

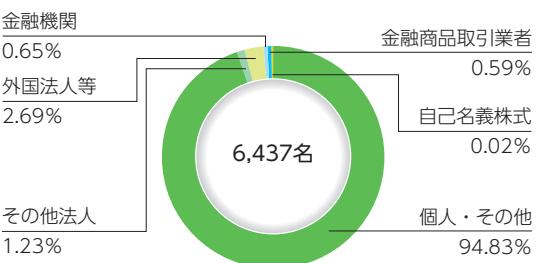
代表	取締役	社長	佐藤	英志
取	締役	森田	孝行	
取	締役	竹原	栄治	
取	締役	齋藤	斉	
取	締役	三輪	崇夫	
取	締役	玉木	淑文	
社外	取締役	樋爪	昌之	
社外	取締役	土屋	恵子	
社外	取締役	山田	仁一郎	
社外	監査役	堺昭人		
社外	監査役	杉浦秀徳		
監査	役	大木勝		
社外	監査役	青山朝子		

発行可能株式総数	50,200,000株
普通株式	50,000,000株
第1回A種種類株式	100,000株
第2回A種種類株式	100,000株
発行済株式の総数	28,865,194株
普通株式	28,800,694株
第1回A種種類株式	21,600株
第2回A種種類株式	42,900株

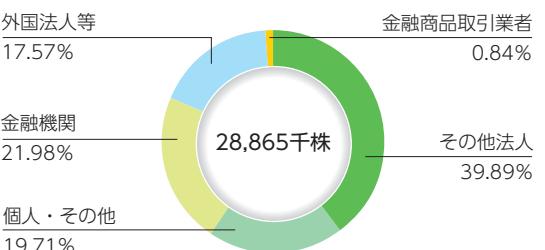
大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
DIC株式会社	5,617	19.46
株式会社光和	3,936	13.63
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	1,596	5.53
株式会社SMBC信託銀行 (株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	1,116	3.86
MISAKI ENGAGEMENT MASTER FUND	1,073	3.71
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	1,072	3.71
四国化成工業株式会社	745	2.58
東新油脂株式会社	538	1.86
川原光雄	500	1.73
川原敬人	487	1.68

所有者別株主数の構成比



所有者別所有株式数の構成比



Web Site Information

<http://www.taiyo-hd.co.jp>

ウェブサイトのご案内

当社では、株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして、積極的に情報開示を行っています。

当社をご理解いただくためにも、ぜひアクセスしてみてください。

